

テキストマイニングを用いた日米英における 有価証券報告書・年次報告書の 開示動向調査

社会的価値・SDGs・ESG、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)、
人的資本・多様性、サイバーセキュリティ

調査の概要

有価証券報告書は、企業の概況、事業の状況、連結ベースでの財務諸表等を正確、公平かつ適時に開示し、もって投資者保護を図るために、上場企業を始めとする一定の要件に該当する企業が金融商品取引法に基づき開示する書類である。

有価証券報告書では、共通化された形式での財務情報の記載に加えて、比較的自由的な形式で非財務情報が記載される。近年、経営者の事業の状況に関する認識や企業のサステナビリティに対する取り組みなどの非財務情報を開示する重要性が世界的に高まっており、大企業を中心とした国内外の企業が非財務情報の開示の拡充に積極的に取り組んでいる。

本調査では、日本企業の有価証券報告書、米国企業のForm 10-K、英国企業の年次報告書に対してテキストマイニングを行い、社会的価値・SDGs・ESG、TCFD、人的資本・多様性といった社会の大きな潮流が企業に対して与えた影響とそれらへの対応方針の有価証券報告書等における開示傾向を分析した。

本資料のポイント（エグゼクティブサマリー）

- 2021年は日本、米国、英国ともに新型コロナウイルス感染症に関する話題が急増していたが、2022年は日本や英国では気候変動やインフレーションに関する話題が急増した一方で、米国では人的資本・ダイバーシティ&インクルージョンに関する話題が急増しており、各国で関心が高い話題に違いがみられた。
 - 有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】では、原材料価格の高騰、地政学、サプライチェーンなどの観点が新たに注目を集めている。気候変動、TCFD、カーボンニュートラルなどのサステナビリティ関連のワードは昨年に引き続き増加しており、社会課題に関する関心はさらに高まっている様子が見て取れる。
 - 米国上場企業では、経営方針などが記載される【Item1 Business】の項において人的資本・ダイバーシティ&インクルージョンに関するワードが急増している。これらは昨年の急上昇ワードとしても上位に現れており、継続して関心を集めている話題と言える。
 - 英国上場企業では、年次報告書の【Strategic Report】または【Governance Report】において、TCFDやclimate changeなどのESGに関するワードやインフレーションに関するワードが急増している。
- 企業の気候変動への取り組みは、経営方針、対処すべき課題、事業等のリスク、コーポレートガバナンス等と関連付けて理解されることが重要であり、これらを合わせて有価証券報告書において開示することが投資家による企業理解に資する。しかしながら、有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】にてTCFD提言が開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に分けて自社の状況を開示した企業はプライム市場に上場する企業の8%にとどまるほか、JPX400に含まれる企業に限っても10%にとどまり、さらなる開示企業数の増加が望まれる。
 - プライム市場に上場する調査対象企業1,743社のうち、2022年決算の有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】にて社会的価値・SDGs・ESGに言及した企業は1,282社（74%）、TCFDに言及した企業は504社（29%）であったところ、TCFD提言が開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に分けて自社の状況を開示した企業は137社（8%）であった。
 - 売上高が1兆円以上の企業では、96%（142社）の企業が【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】において社会的価値・SDGs・ESGに言及し、56%（83社）の企業がTCFDに言及しているが、TCFD提言が推奨する4項目に分けて自社の状況を開示した企業は15%（22社）にとどまる。また、JPX400に含まれる企業のうちTCFD提言が推奨する4項目に分けて自社の状況を開示した企業は10%（42社）であり、社会的影響が大きい企業においても十分な開示が行われているとはいえない。
 - エネルギー資源、鉄鋼・非鉄において、プライム市場に上場する企業に限るとそれぞれ45%（5社）、51%（22社）がTCFDに言及しているものの、TCFD提言が推奨する4項目に分けて自社の状況を開示した企業はそれぞれ9%（1社）、7%（3社）にとどまった。
 - TCFDに言及する企業の割合は英国で38%、日本で16%、米国で3%となり、TCFD提言に基づく開示の義務化が進んでいる英国と日本において記載割合が高い。
- 企業の持続的成長に向けて、人的資本や多様性への関心が高まっており、日米英のそれぞれにおいて人的資本関連の情報開示が推進されている。米英では過半数の企業が多様性に関して言及しているのに対して、日本では2割程度にとどまっており、日本社会において多様な人材による対話から生まれるイノベーションを事業のアウトプットにつなげるという風潮が十分に醸成されていない。企業の積極的な人的資本や多様性に関する取り組みと開示が求められる。
 - 米国証券取引委員会（SEC）は2020年に上場企業に対して人的資本に関する開示を義務付けた。米国企業において【Item1 Business】の項における多様性関連ワードの記載は2020年時点ではわずか4%であったが、2021年を境に急増し、2022年において米国上場企業の60%が記載した。英国においては2020年の段階から4割近い企業が多様性関連ワードを記載しており、その後も着実に記載率は上昇し、2022年において58%が記載した。一方で日本企業においては2022年で記載率19%であり、米英と比べて少ない。
 - 有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】の項において働き方については37%の企業が記載しているのに対して、ダイバーシティ&インクルージョンは19%、従業員エンゲージメントは11%と少なく、リスキルや人材ポートフォリオに至っては3%、0%と極めて低い水準となった。
- 有価証券報告書の急上昇ワードに昨年に引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）がランクインする一方で、サイバー攻撃に関するリスクは言及が少ない。米国では88%の企業でサイバー攻撃に関するリスクが言及され、具体的な攻撃手法にまで踏み込んで開示する例も多く見られる。日本企業においても、デジタル化の進展に伴い、サイバー攻撃に対する意識を高めていく必要がある。
 - 日本では、【事業等のリスク】でサイバー攻撃に言及する企業は46%（1,526社）であった。日本では金融（除く銀行）などの一部の業種では記載割合が高いものの、所属企業の過半数がサイバー攻撃に関する記載をする業種は17業種のうち4業種にとどまっていた。
 - 米国では、【Item1A Risk Factors】においてサイバー攻撃に言及する企業の割合が88%（2,990社）となり、日本の2倍近い割合である。米国では全ての業種において高い割合で言及されており、全体として記載率が高かった。

調査対象

本レポートは、日本、米国、英国に上場する企業を対象としている。

【日本企業】

調査対象企業

本レポートは、2021年4月1日から2022年3月31日までに決算期を迎え、かつ、2022年6月30日までに当該期間の有価証券報告書を提出した東京証券取引所上場企業のうち、過去4年間にわたり決算期の変更なく有価証券報告書を提出している企業（3,337社）を調査対象としている。

テキストマイニングの対象とした有価証券報告書の記載項目

有価証券報告書の記載項目のうち、第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、2 事業等のリスクに対してテキストマイニングを行った。

年度の定義

2022年決算	2021年4月1日から2022年3月31日までに期末日を迎えた決算
2021年決算	2020年4月1日から2021年3月31日までに期末日を迎えた決算
2020年決算	2019年4月1日から2020年3月31日までに期末日を迎えた決算

業績による分類に使用する財務数値の優先順位

調査対象の全期間にわたって連結決算を発表している企業については連結決算の数値を利用し、そうでない企業については単体決算の数値を利用している。財務数値が複数の会計基準によって開示されている場合には、国際会計基準、米国会計基準、日本基準の順に優先して利用している。

業種分類

東証業種別株価指数・TOPIX-17シリーズに基づき17業種に分類している。

業種	調査対象企業数	業種	調査対象企業数
エネルギー・資源	15	自動車・輸送機	105
不動産	122	運輸・物流	111
医薬品	59	金融（除く銀行）	76
商社・卸売	293	鉄鋼・非鉄	74
小売	309	銀行	73
建設・資材	284	電力・ガス	22
情報通信・サービスその他	905	電機・精密	276
機械	216	食品	126
素材・化学	271	合計	3,337

市場区分

レポート内で言及するプライム市場、スタンダード市場、グロース市場の区分は2022年6月30日時点の市場区分による。

【米国企業】

調査対象企業

本レポートは、2022年3月31日時点でニューヨーク証券取引所またはNASDAQに上場している企業のうち、2021年1月1日から2021年12月31日までに決算期を迎え、2022年6月30日までに当該期間のForm 10-Kを提出しており、かつ、過去3年分のForm 10-Kから後述のテキストマイニングの対象項目を抽出することができた3,408社を調査対象としている。

テキストマイニングの対象としたForm 10-Kの記載項目

Form 10-Kの記載項目のうち、Item 1 Business, Item 1A Risk Factors に対してテキストマイニングを行った。

年度の定義

2022年決算	2021年1月1日から2021年12月31日までに期末日を迎えた決算
2021年決算	2020年1月1日から2020年12月31日までに期末日を迎えた決算
2020年決算	2019年1月1日から2019年12月31日までに期末日を迎えた決算

【英国企業】

調査対象企業

本レポートは、2022年3月31日時点でロンドン証券取引所に上場する英国企業のうち、2021年1月1日から2021年12月31日までに決算期を迎え、2022年6月30日までに当該期間のAnnual reportを提出しており、かつ、過去3年分のAnnual reportから後述のテキストマイニングの対象項目を抽出することができた1,140社を調査対象としている。

テキストマイニングの対象とした有価証券報告書の記載項目

Annual reportの記載項目のうち、Strategic Report、Governance Reportに対してテキストマイニングを行った。

年度の定義

2022年決算	2021年1月1日から2021年12月31日までに期末日を迎えた決算
2021年決算	2020年1月1日から2020年12月31日までに期末日を迎えた決算
2020年決算	2019年1月1日から2019年12月31日までに期末日を迎えた決算

調査方法

記載有無の識別方法（日本企業）

それぞれ対応する単語群のうちいずれか1つ以上が記載されている場合に記載ありとした。アルファベットの大文字小文字については、表記揺れを加味して記載の有無を判定している。

社会的価値・SDGs・ESG	社会的価値, SDGs, ESG, サステナビリティ, サステナビリティ, サステナビリティ, サステナブル, サステナブル, サステナブル, 再生可能エネルギー, 気候変動
TCFD	TCFD, Task Force on Climate-related Financial Disclosures, 気候関連財務情報開示タスクフォース
人材ポートフォリオ	人材ポートフォリオ
多様性/ダイバーシティ&インクルージョン	多様性, ダイバーシティ, インクルージョン
リスク	リスク, リスキング, 学び直し, スキルシフト, 人材開発, 人財開発
従業員エンゲージメント	従業員エンゲージメント, やりがい, 働きがい
働き方	働き方, 在宅, リモートワーク, テレワーク
サイバー攻撃	サイバー攻撃, 不正アクセス, 情報セキュリティ, cyber attack, unauthorized access, cyber security
ランサムウェア	ランサムウェア, ransomware

記載有無の識別方法（米国企業・英国企業）

それぞれ対応する単語群のうちいずれか1つ以上が記載されている場合に記載ありとした。多様性/ダイバーシティ&インクルージョンについてはdiversity, inclusionの両方の記載があるものを記載ありとした。アルファベットの大文字小文字については、表記揺れを加味して記載の有無を判定している。

社会的価値・SDGs・ESG	SDGs, ESG
TCFD	TCFD, Task Force on Climate-related Financial Disclosures
多様性/ダイバーシティ&インクルージョン	diversity, inclusionの両方の記載があるものを記載ありとした
サイバー攻撃	cyber attack, unauthorized access, cyber security
ランサムウェア	ransomware

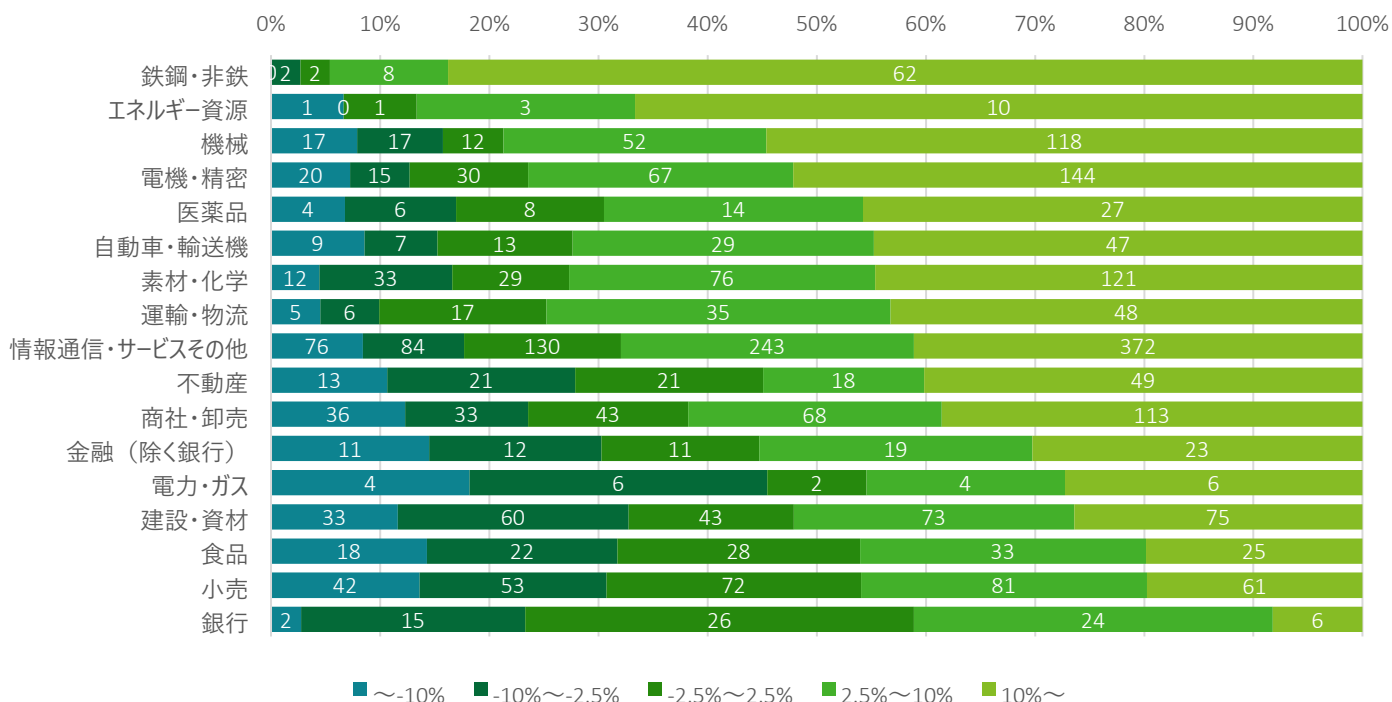
テキストマイニングによる注意点

テキストマイニングは機械的に行っており、機械処理による誤解析やデータの欠落を含みうる。英国のAnnual reportの分析のために画像形式のデータを文字認識して得たテキストデータを利用しており、これに起因する誤解析やデータの欠落を含みうる。また、テキストマイニングにおいて文章の意味レベルでの分析は行っていない。

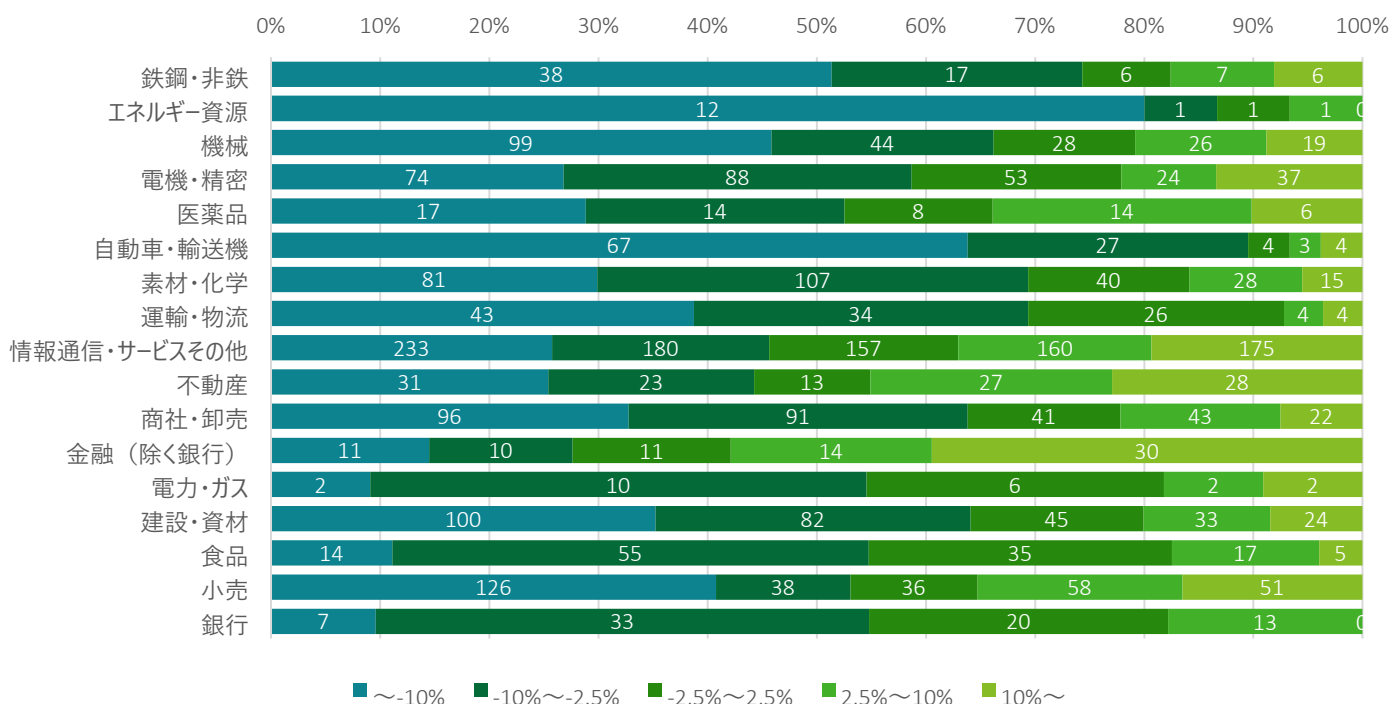
調査結果

日本の2022年決算では全ての業種において平均売上高成長率がプラスとなっており、特に昨年の売上高減少が大きかった鉄鋼・非鉄、エネルギー資源において大きく成長した

2021年決算では、金融（除く銀行）以外の全ての業種において平均の売上高成長率がマイナスであったが、2022年決算では全ての業種において平均の売上高成長率がプラスであった。2021年は新型コロナウイルス感染症の影響によって国内需要が大幅に縮小した（エネルギー資源）などの記載が見られたが、2022年は経済活動が正常化しつつある（鉄鋼・非鉄）、といった持ち直しに関する記載が見られた。一方で、エネルギー価格の高騰や急激な為替変動などに関する懸念（鉄鋼・非鉄）、半導体供給に関する懸念（機械）なども見られた。



図表1：日本の業種別売上高成長率（2022年決算）



図表2：日本の業種別売上高成長率（2021年決算）

※グラフ中の数値は会社数を表す

有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】では、ESG、地政学、資源価格、サプライチェーンなどに関するワードが急増している

多くの日本企業の売上高成長率がプラスに転じるなかでの各社の経営の方向性を把握するべく、【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】において前年から当年へ記載社数の増加量の多いワードをその年の急上昇ワードとして集計した。2021年においては新型コロナウイルスに関連したワードが散見されたが、2022年においては変異株というワードが見られた程度である。それに代わって原材料価格の高騰、地政学、サプライチェーンなどの観点が新たに注目を集めていることがわかる。また、気候変動、TCFD、カーボンニュートラルなどのサステナビリティ関連のワードは昨年に引き続き増加しており、社会課題に関する関心はさらに高まっている様子が見て取れる。

ワード	2022年 記載社数	2021年 記載社数	増加量
高騰	805	118	687
ウクライナ情勢	461	0	461
ロシア	455	15	440
原材料価格	439	68	371
サステナビリティ	561	202	359
上昇	568	245	323
持続	1,130	849	281
実現	1,992	1,731	261
リスク	959	703	256
サプライチェーン	533	293	240
ウクライナ侵攻	232	0	232
気候変動	437	217	220
DX	768	548	220
混乱	272	61	211
円安	214	8	206
資源価格	217	15	202
TCFD	255	66	189
取締役会	408	220	188
変異株	332	146	186
カーボンニュートラル	341	163	178
取り組み	1,666	1,488	178
エネルギー価格	174	1	173
エネルギー	486	314	172
解決	695	524	171
社会課題	569	402	167
マテリアリティ	297	130	167
原材料	314	147	167
地政学	219	52	167
推進	1,552	1,398	154
半導体不足	213	62	151

図表3：日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】急上昇ワード（2022年決算）

ワード	2021年 記載社数	2020年 記載社数	増加量
新型コロナウイルス感染症	2,039	1,315	724
コロナ禍	632	48	584
DX	548	113	435
財務上	1,451	1,017	434
事業上	1,467	1,039	428
ワクチン接種	320	1	319
SDGs	667	372	295
回復	615	329	286
影響	2,509	2,230	279
持続	849	585	264
デジタルトランスフォーメーション	425	166	259
経済活動	737	483	254
生活様式	369	135	234
収束	452	234	218
デジタル化	442	230	212
変化	2,016	1,808	208
ワクチン	211	9	202
動き	543	364	179
ESG	389	215	174
変革	680	512	168
社会課題	402	240	162
推進	1,398	1,238	160
社会	2,245	2,088	157
カーボンニュートラル	163	6	157
実現	1,731	1,574	157
普及	524	374	150
貢献	600	451	149
デジタル技術	314	168	146
変異株	146	0	146
脱炭素社会	175	30	145

図表4：日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】急上昇ワード（2021年決算）

米国上場企業においては、経営方針などが記載される【Item1 Business】の項で人的資本やダイバーシティに関するワードが急増している

米国企業の経営の方向性を把握するべく、年次報告書の【Item1 Business】において前年から当年へ記載社数の増加量の多いワードをその年の急上昇ワードとして集計した。

2021年においては日本企業と同様に新型コロナウイルス感染症関連のワードが上位に見られたが、2022年ではそれらのワードは上位には見られなかった。2022年においては、diversityやhuman capitalなどの多様性や人的資本に関するワードが上位に多く見られた。これらは昨年の急上昇ワードとしても上位に現れており、継続して関心を集めている話題と言える。

ワード	2022年 記載社数	2021年 記載社数	増加量
inclusion	2,115	1,637	478
diversity	2,191	1,721	470
equity	1,711	1,295	416
culture	1,831	1,465	366
community	1,994	1,654	340
being	1,219	880	339
diverse	1,289	960	329
workforce	1,604	1,279	325
esg	540	222	318
talent	1,175	871	304
governance	793	516	277
human capital	1,357	1,084	273
organization	1,850	1,588	262
compensation	2,043	1,781	262
health	2,635	2,375	260
people	2,161	1,902	259
woman	1,145	898	247
initiative	1,352	1,106	246
goal	2,163	1,920	243
gender	741	498	243
commitment	1,842	1,602	240
workplace	845	605	240
employee	1,345	1,106	239
training	1,779	1,541	238
program	2,498	2,263	235
benefit	2,473	2,240	233
race	805	573	232
progress	896	670	226
engagement	1,060	843	217
safety	2,716	2,502	214

図表5：米国【Item1 Business】
急上昇ワード（2022年決算）

ワード	2021年 記載社数	2020年 記載社数	増加量
covid-19 pandemic	2,169	44	2,125
covid-19	1,718	97	1,621
diversity	1,721	383	1,338
pandemic	1,322	40	1,282
inclusion	1,637	455	1,182
human capital	1,084	47	1,037
workforce	1,279	303	976
culture	1,465	505	960
health	2,375	1,517	858
response	1,980	1,149	831
human capital resource	764	4	760
being	880	142	738
work	1,611	913	698
community	1,654	964	690
training	1,541	860	681
talent	871	203	668
diverse	960	299	661
success	2,253	1,620	633
employee	1,106	480	626
safety	2,502	1,881	621
commitment	1,602	984	618
organization	1,588	1,005	583
impact	2,136	1,569	567
people	1,902	1,335	567
equity	1,295	739	556
woman	898	353	545
compensation	1,781	1,247	534
home	1,108	580	528
benefit	2,240	1,724	516
retention	978	468	510

図表6：米国【Item1 Business】
急上昇ワード（2021年決算）

英国上場企業においては、TCFDやclimate changeなどのESGに関するワードが急増している

英国企業の経営の方向性を把握するべく、年次報告書の【Strategic Report】または【Governance Report】において前年から当年へ記載社数の増加量の多いワードをその年の急上昇ワードとして集計した。

日本、米国の企業と同様に2021年においては新型コロナウイルス感染症関連のワードが上位に見られたが、2022年においてはpandemic levelというワードが見られる程度である。それに代わって急上昇しているのがESGやinflationである。特にtcfd、climate change、carbon emissionなどのESG関連ワードが数多く上位に出現しており、関心の高さがうかがえる。

ワード	2022年 記載社数	2021年 記載社数	増加量
international accounting standards	684	314	370
ukraine	278	20	258
conformity	505	298	207
esg	684	492	192
tcfd	378	190	188
climate	556	382	174
international accounting	301	134	167
task force	361	195	166
climate change	619	461	158
inflation	318	172	146
shortage	272	138	134
financial disclosure	295	161	134
carbon	579	448	131
climate risk	222	93	129
hybrid	255	133	122
carbon reporting	325	203	122
sustainability	720	598	122
streamlined energy	349	228	121
carbon emission	445	325	120
pandemic level	145	27	118
fy22	164	50	114
physical risk	177	64	113
net zero	141	28	113
russia	214	104	110
emission	727	618	109
relevant section	269	162	107
related risk	215	110	105
greenhouse gas	387	282	105
esg strategy	160	56	104
tcfd recommendation	141	43	98

図表7：英国【Strategic Report】または【Governance Report】急上昇ワード（2022年決算）

ワード	2021年 記載社数	2020年 記載社数	増加量
pandemic	999	176	823
covid	902	216	686
covid-19	802	178	624
lockdown	627	50	577
covid-19 pandemic	575	71	504
crisis	550	164	386
business conduct	592	257	335
likely consequence	469	146	323
global pandemic	347	26	321
home	761	443	318
remote working	355	47	308
virus	453	148	305
social distancing	326	29	297
key stakeholder	625	341	284
international accounting standards	314	31	283
resilience	636	374	262
onset	332	71	261
conformity	298	40	258
outbreak	412	157	255
good faith	467	212	255
government	897	643	254
desirability	380	132	248
disruption	691	444	247
recovery	642	401	241
resilient	505	269	236
esg	492	259	233
travel	569	338	231
business relationship	422	193	229
wellbeing	488	264	224
restriction	868	654	214

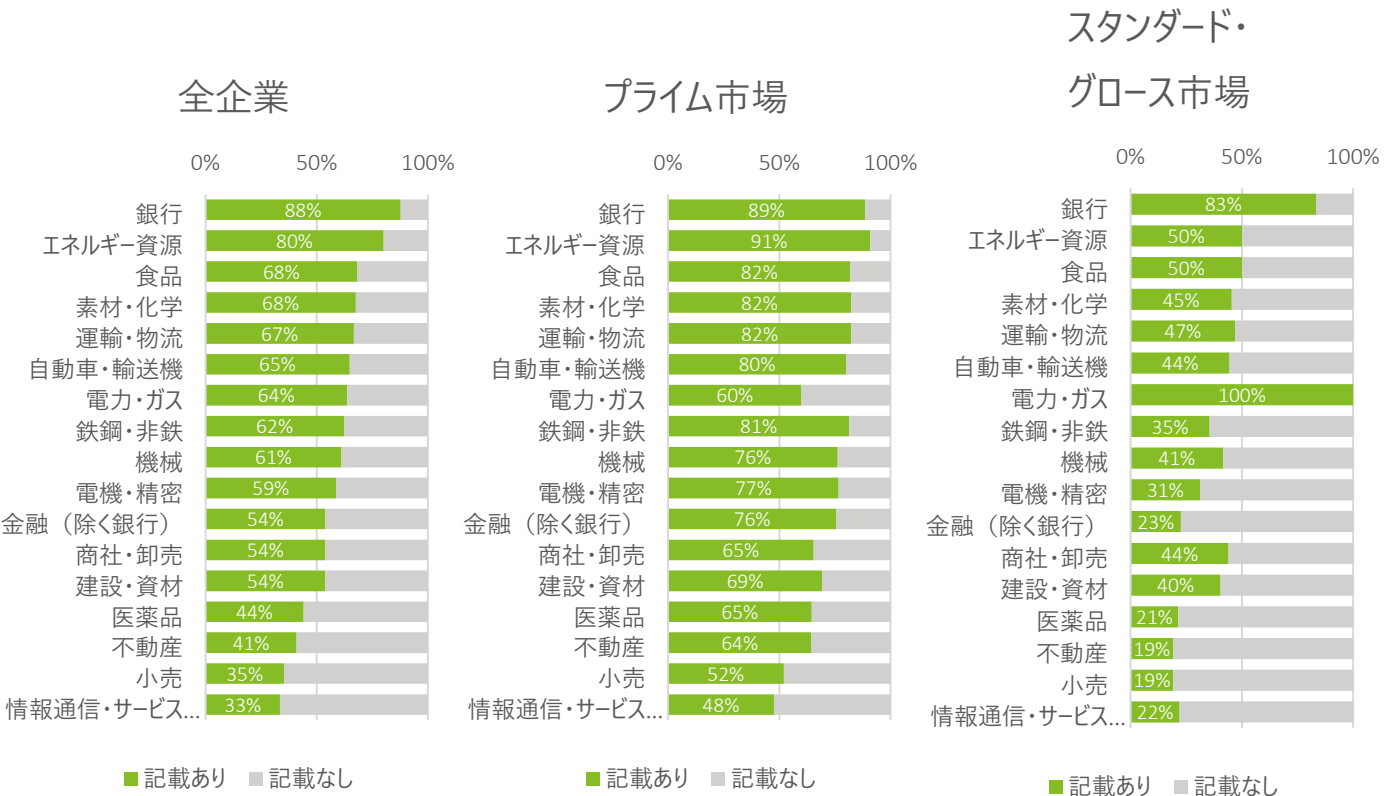
図表8：英国【Strategic Report】または【Governance Report】急上昇ワード（2021年決算）

有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】において、中長期的な目標であるESGやSDGsなどの記載が増加傾向にある

プライム市場上場企業とスタンダード・グロース市場上場企業との比較では、企業数が少ない業種を除いて、プライム市場上場企業の方が社会的価値・SDGs・ESG関連ワードの記載割合が高く、大手企業を中心に社会的価値や社会課題を記載する傾向にある。

業種別では、TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース、Task Force on Climate-related Financial Disclosures）において温室効果ガス排出、エネルギー利用、水利用の大部分を占める非金融業として指定された4つのグループ（エネルギー、素材と建築物、運輸、及び農業・食料・林業製品）に相当する業種では、【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】において中長期的な社会的価値や社会課題に関して相対的に高い割合で記載される傾向にある。

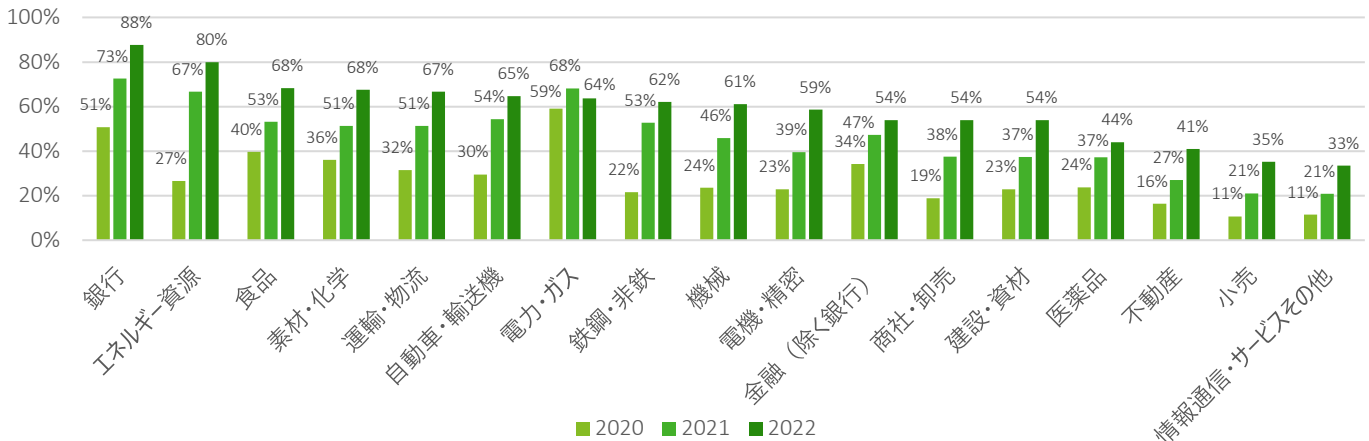
記載割合を経年比較すると電気・ガスを除く全ての業種において記載割合が増加傾向にあり、幅広い業種において注目されていることが読み取れる。



図表9：社会的価値・SDGs・ESG記載割合（2022年決算、全企業）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

図表10：社会的価値・SDGs・ESG記載割合（2022年決算、プライム市場）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

図表11：社会的価値・SDGs・ESG記載割合（2022年決算、スタンダード・グロース市場）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】



図表12：社会的価値・SDGs・ESG記載割合（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】において、TCFD提言が開示を推奨する4項目に分けて自社の状況を開示した企業はプライム市場上場企業の8%である

金融庁と東京証券取引所は2021年6月にコーポレートガバナンス・コードを改訂した。その中には補充原則3-1③が次の通りに定められている。

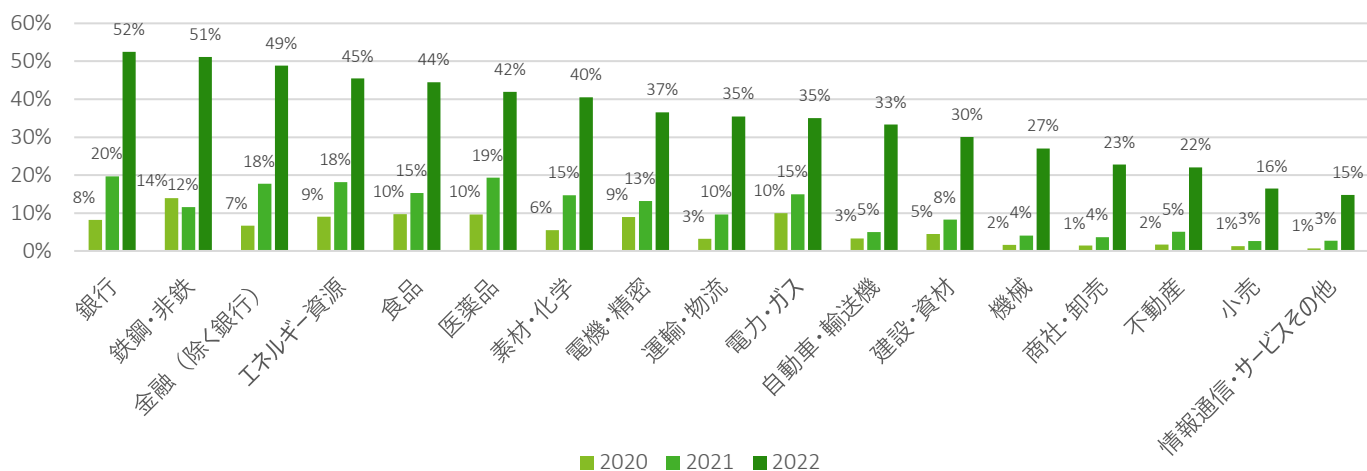
3-1③ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。
 特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

出所：「コーポレートガバナンス・コード（2021年6月版）」、東京証券取引所

コーポレートガバナンス・コードは、各原則を実施するか、原則の趣旨・精神を理解した上で、自社の状況に照らして当該原則を実施しないことが適切であると考えられる場合には、実施しない理由の説明を企業に求めるものである。ここにいう開示は有価証券報告書以外の手段での開示も含むものである。

プライム市場に上場する調査対象企業1,743社のうち、有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】においてTCFDに言及する企業は、2020年は71社（4%）、2021年は141社（8%）、2022年は504社（29%）と急激に増加した。全業種において高い伸びが見られ、銀行と鉄鋼・非鉄においては記載割合が50%に達した。また、TCFDにおいて温室効果ガス排出、エネルギー利用、水利用の大部分を占める非金融業として指定された4つのグループ（エネルギー、素材と建築物、運輸、及び農業・食料・林業製品）に相当する業種においても高い伸びがみられた。

TCFDに言及した企業における記載としては、TCFDへの賛同を示す記載、既に有価証券報告書以外の手段でTCFDの枠組みに基づく情報開示を行なっていることを示す記載、有価証券報告書内でTCFDが推奨する方法で開示を行なっている旨を示す記載などがみられた。



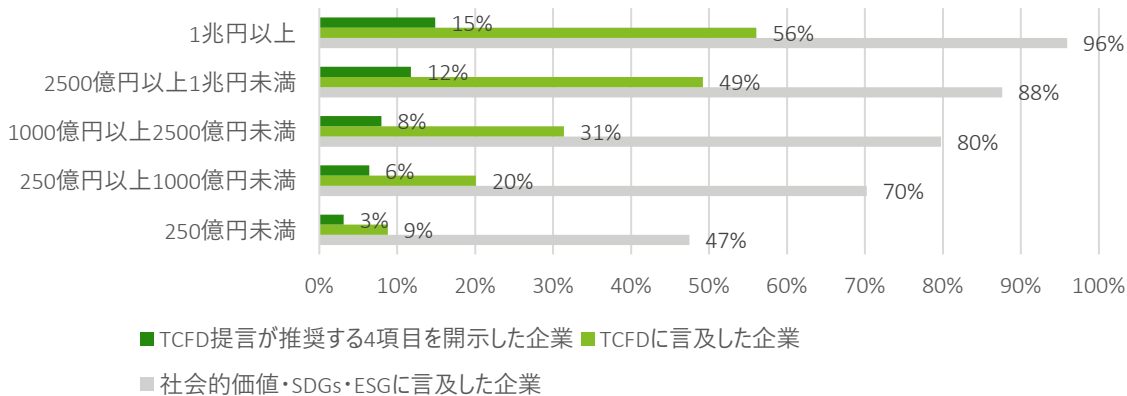
図表13：TCFD記載割合（プライム市場上場企業）（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
 日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】

プライム市場に上場する企業において、有価証券報告書におけるTCFDに関連する開示の量や質に大きなばらつきがある。プライム市場に上場する調査対象企業1,743社のうち、2022年決算の有価証券報告書の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】にて社会的価値・SDGs・ESGに言及した企業は1,282社（74%）、TCFDに言及した企業は504社（29%）であったところ、TCFD提言が開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に分けて自社の状況を開示した企業は137社（8%）であった。

有価証券報告書は、ステークホルダーに対して経営方針、経営課題、事業リスク、そしてこれらがどのように財政状態や経営成績に影響を与えるのかを明らかにする重要な書類である。SDGs・ESGに関する情報開示に積極的に取り組む企業は、有価証券報告書の中でTCFDの枠組みを利用して自社の状況を積極的に開示していた。また、他の書類にてTCFDに基づく開示している企業であっても、それを抜粋したものを有価証券報告書にも記載することにより、理解可能性を高める工夫をしていた。有価証券報告書の中で開示することにより、経営方針、対処すべき課題、事業等のリスク、コーポレートガバナンス等との関係が明確化され、別途開示されるよりも理解可能性が高まるため、有価証券報告書にて開示することが有用である。

企業規模が大きい企業においても、TCFD提言に基づく開示は道半ばである

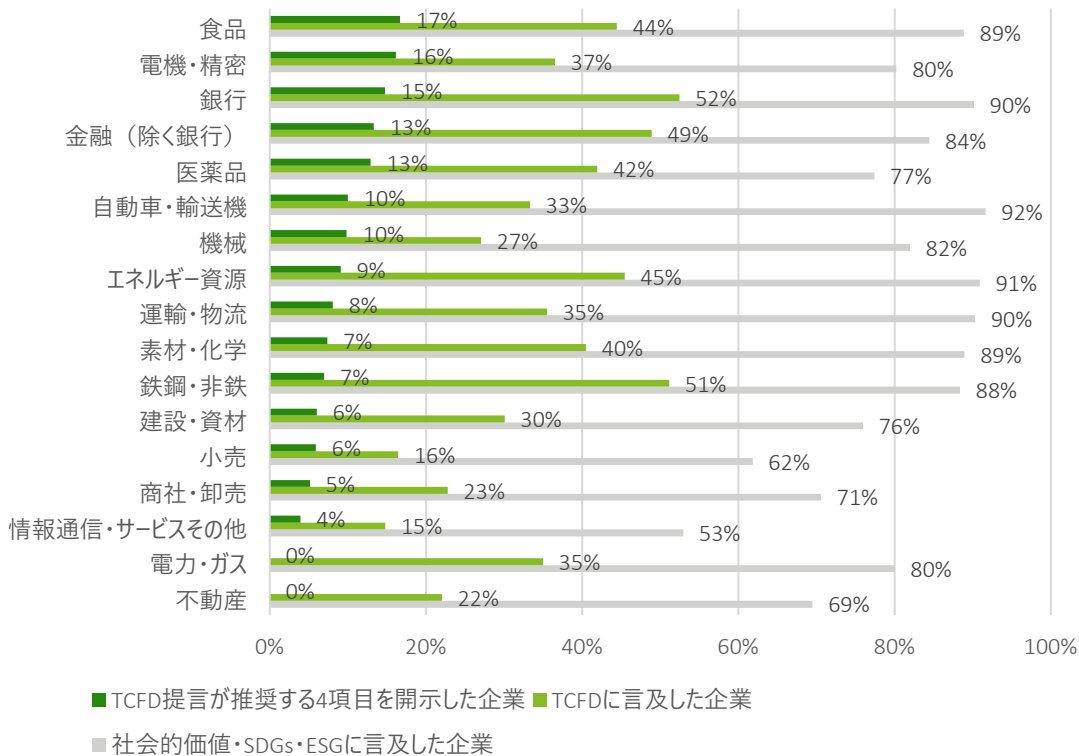
社会的価値・SDGs・ESGへの言及、TCFDへの言及、およびTCFD提言が推奨する4項目の開示企業数のいずれにおいても、売上高が高い企業の方が開示率が高い傾向がみられた。売上高が1兆円以上の企業では、96%（142社）の企業が【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】において社会的価値・SDGs・ESGに言及し、56%（83社）の企業がTCFDに言及している。しかしながら、TCFD提言が推奨する4項目を開示している企業は15%（22社）にとどまる。また、JPX400に含まれる企業のうちTCFD提言が推奨する4項目を開示している企業は10%（42社）であり、社会的影響が大きい企業においても十分な開示が行われているとはいえない。



図表14：売上高規模別TCFD記載割合（プライム市場上場企業）（2022年決算）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】

気候変動に強い関連を有すると考えられる業種においてもTCFD提言に基づく開示は十分に広まっていない

食品業界では他の業種と比べて売上高が2500億円を超える企業の割合が高く、TCFD提言が推奨する4項目を開示した企業の割合が17%と高かった。金融業においては、TCFDへの言及、およびTCFD提言が推奨する4項目の開示企業数のいずれもが高い。他の業種と比べて売上高が大きい企業が多くなかったが、資金提供を通じて多様な業種の企業の成長に関わる立場にあるという業界特性があり、気候変動に対して積極的な開示が行われた。エネルギー・資源、鉄鋼・非鉄においては、TCFDへの言及は多いものの、TCFD提言が推奨する4項目の開示企業数が少なかった。



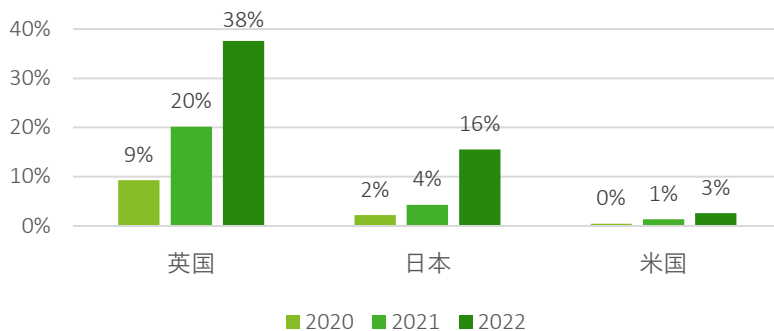
図表15：業種別TCFD記載割合（プライム市場上場企業）（2022年決算）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】

TCFDに言及する企業の割合は日米英の中では英国が最も高く、日本の上場企業全体における記載割合は16%にとどまる

英国では2021年1月よりロンドン証券取引所のプレミアム市場上場会社へのTCFD提言に基づく開示が義務化されるなど、気候変動に関する情報開示の義務化が日本よりも早いペースで進んでおり、調査対象とした英国企業（1,140社）のうち年次報告書においてTCFDに言及する企業は、2020年に9%（106社）、2021年に20%（230社）、2022年に38%（429社）と急増している。

日本ではコーポレートガバナンス・コードにおいてプライム市場に上場する企業に対して開示が要求されるようになった2022年からTCFDに言及する企業が急激に増加し、2020年に2%（73社）、2021年に4%（143社）、2022年に16%（519社）となった。

米国では、調査対象期間においてTCFD提言に基づく開示が強制されておらず、2020年に0%（15社）、2021年に1%（45社）、2022年に3%（88社）とTCFDへの言及が少ない。



図表16：国別TCFD記載割合（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
 英国【Strategic Report】または【Governance Report】
 日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】
 米国【Item1 Business】または【Item1A Risk Factors】

TCFD提言が開示を推奨する4項目の開示を有価証券報告書の開示のどの場所に位置づけるかは定まっていない

TCFD提言が開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目を有価証券報告書のどの区分で開示するかは会社によって異なっている。【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】において、経営方針や対処すべき課題の一部として記載される場合や、【事業等のリスク】において気候変動リスクや規制リスクの一部として開示される場合がある。また、【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】や【事業等のリスク】の末尾に参考情報として記載する場合がある。TCFD提言が推奨する開示は【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】にも【事業等のリスク】にも関連するため、両方でTCFDに言及し、詳細な開示は片方で行っている例も多くみられる。

図表17における「TCFD提言が開示を推奨する4項目に分けて自社の状況を開示した企業」とは、その内容を有価証券報告書にて開示した企業である。これに相当する内容を統合報告書やサステナビリティレポートなどの別の書類で開示し、有価証券報告書にはそのレポートを発行している旨を記載した企業は、図表17では「TCFDに言及した企業」に含まれる。

	社会的価値・SDGs・ESGに言及した企業	TCFDに言及した企業	TCFD提言が開示を推奨する4項目に分けて自社の状況を開示した企業
【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	1,169 社	290 社	104 社
【事業等のリスク】	734 社	323 社	33 社

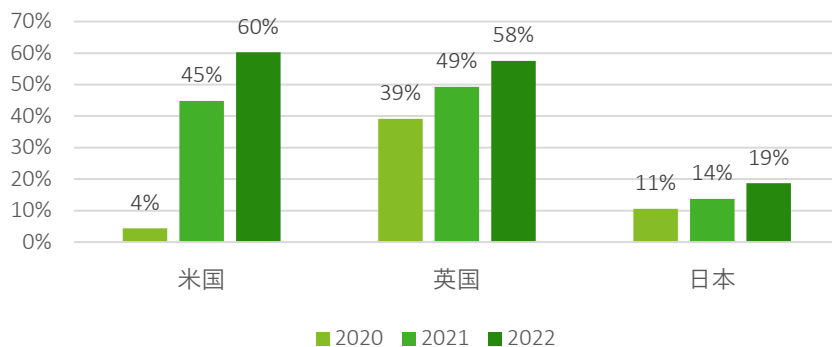
図表17：TCFD提言に基づく4項目の開示場所（プライム市場上場企業）（2022年決算）
 日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】または【事業等のリスク】

米国での人的資本に関連する多様性関連ワードの記載は2021年を境に急増しており、日本は米英と比べると記載している企業の割合が少ない

米国では2020年に米国証券取引委員会（SEC）が上場企業に対して人的資本に関する開示を義務付けた。事業を理解する上で重要な範囲で、会社の人的資本についての開示が求められている。こうした流れもあり、【Item1 Business】の項における多様性関連ワードの記載は2020年時点ではわずか4%であったが、2021年を境に急増し、2022年において米国上場企業の60%が記載した。

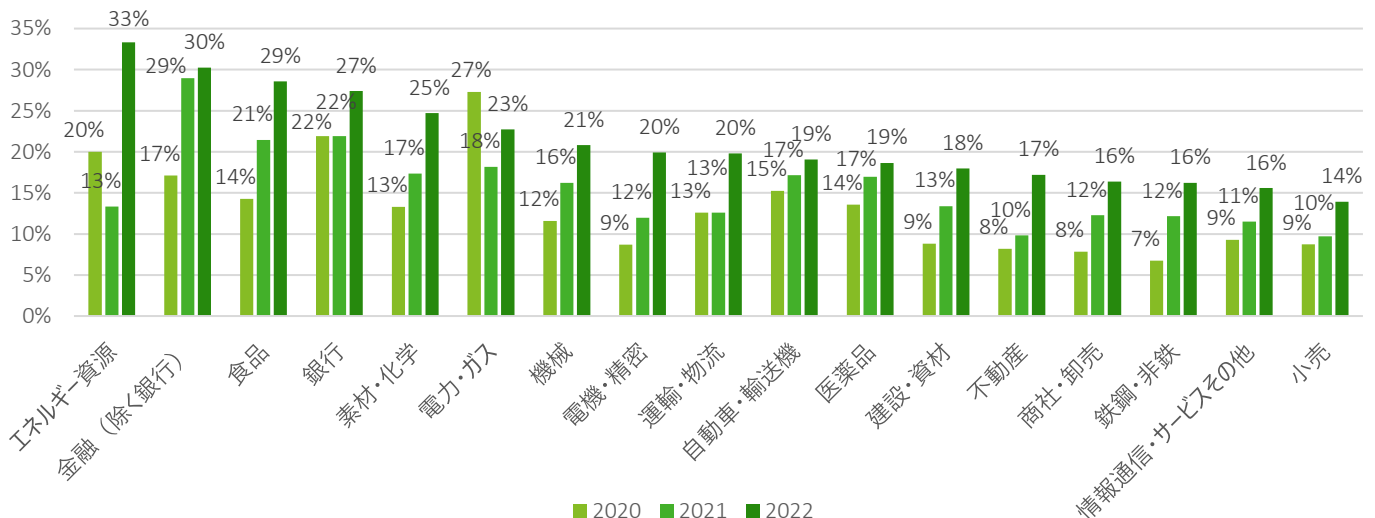
英国では2020年に英国財務報告評議会（FRC）が人的資本に関する報告書を公表し、投資家との対話を進めるための開示の内容を解説した。また、2022年には上場企業に対して取締役の40%以上を女性にするといったルールが公表された。年次報告書の【Strategic Report】または【Governance Report】における開示動向を調査したところ、2020年の段階から4割近い企業が多様性関連ワードを記載しており、その後も着実に記載率は上昇し、2022年において58%が記載した。

一方、日本においても2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され人的資本に関する開示が求められるようになった。また、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告（2022年6月）において、有価証券報告書にサステナビリティ情報の記載欄を新設すべきであること、「人材育成方針」や「社内環境整備方針」について同記載欄の開示項目とすることが示された。こうした状況下における開示状況を調べるため、【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】の項における多様性関連ワードの記載を調査したところ、2022年時点で625社、上場企業の2割程度しかなく、米英と比べると低い水準にとどまる。



図表18：日米英における多様性関連ワード記載割合（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
 米国【Item1 Business】
 英国【Strategic Report】または【Governance Report】
 日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日本企業における業種別の多様性関連ワード記載状況を過去3年にわたって調査したところ、多くの業種において増加傾向が見られ、最も記載率が高い業種はエネルギー資源（33%）であった。一方、最も記載率が低い業種は小売（14%）であった。小売は業種全体では記載率が低いものの、多様性推進の一環として女性活躍推進のプロジェクトを行い、男性社員育休取得を向上させたり、CWO（チーフウェルビーイングオフィサー）を設置したりしている企業もある。



図表19：業種別多様性関連ワード記載割合（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
 日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

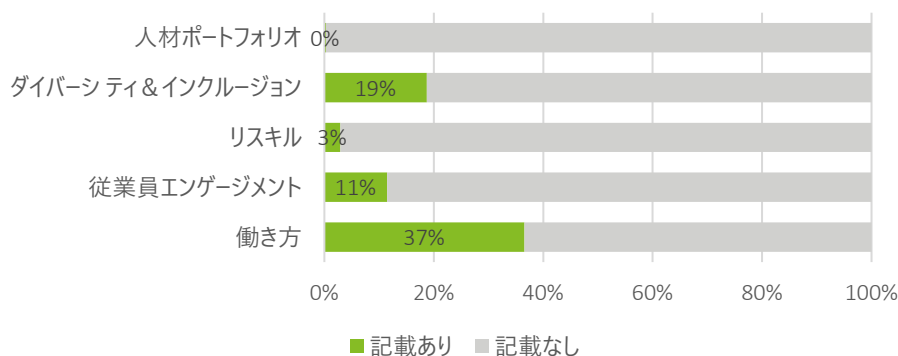
人材版伊藤レポートにて人材戦略の具体的な内容として記載されている5つの共通要素において、要素ごとの記載率には大きな差があり、開示する内容についてもさらなる充実が求められる

人的資本に関しては多様性以外の観点についても議論が行われている。「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書～人材版伊藤レポート～」では、人材戦略の具体的な内容として、5つの共通要素を挙げている。

また、人材戦略の具体的な内容として、5つの共通要素（Common Factors）が抽出される。まず、①目指すべきビジネスモデルや経営戦略の実現に向けて、多様な個人が活躍する人材ポートフォリオを構築できているかという要素（動的な人材ポートフォリオ）が抽出される。他方、人材ポートフォリオが構築できても、多様な個人ひとりひとりや、チーム・組織が活性化されていなければ、生産性の向上やイノベーションの創出にはつながらない。こうした観点から、②個々人の多様性が、対話やイノベーション、事業のアウトプット・アウトカムにつながる環境にあるのかという要素（知・経験のダイバーシティ&インクルージョン）、③目指すべき将来と現在との間のスキルギャップを埋めていく要素（リスキル・学び直し）、④多様な個人が主体的、意欲的に取りくめているかという要素（従業員エンゲージメント）が抽出される。そして、新型コロナウイルス感染症への対応の中で、更に明確になった⑤時間や場所にとらわれない働き方の要素である。

出所：「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書～人材版伊藤レポート～」、経済産業省

これら5つの要素に関して【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】の項における記載有無を調査したところ、働き方については37%の企業が記載しているのに対して、ダイバーシティ&インクルージョンは19%、従業員エンゲージメントは11%と少なく、リスキルや人材ポートフォリオに至っては3%、0%と極めて低い水準となった。働き方についてはコロナ禍による関心の高まりが要因として考えられるが、働き方だけでなくそれ以外の観点についても開示するなどの開示内容の質の面での向上も課題である。

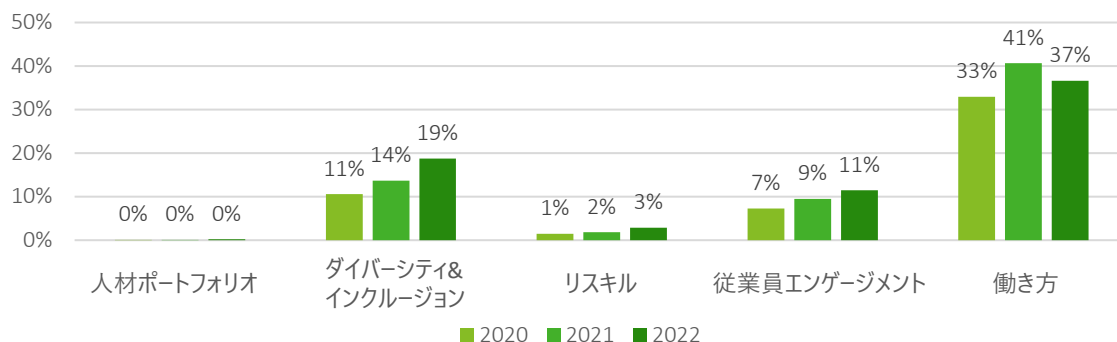


図表20：人材戦略の5つの共通要素ごとの記載割合（2022年決算）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

働き方に関する開示は2021年をピークに減少傾向を示しており、開示を一過性のものとせず、継続的な情報開示が求められる

【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】において多様性に関して記載している企業の割合は、2020年に11%、2021年に14%、2022年に19%と着実に増加傾向にあるが、コロナ禍によって開示割合が高まったと考えられる働き方については2020年に33%、2021年に41%、2022年に37%と2021年をピークに減少した。

働き方に関する記載をなくした例としては、2021年において感染症対策として在宅勤務を推進すると記載していたが2022年に記載をなくしたケースや、2021年に重点施策として働き方改革を挙げていたが2022年の施策から削除したケースが見られた。

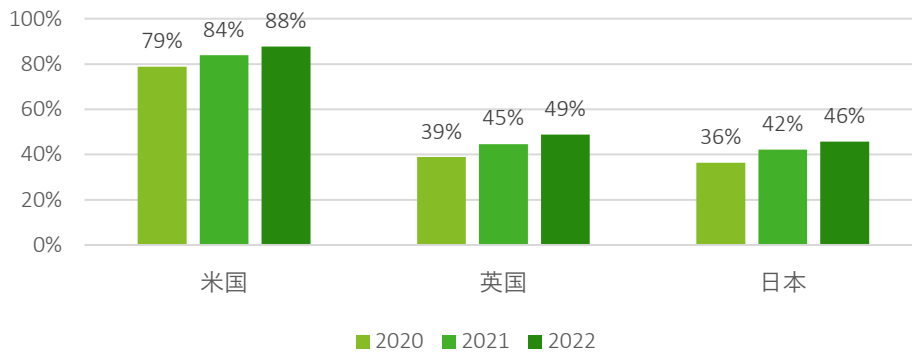


図表21：人材戦略の5つの共通要素ごとの記載割合（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
日本【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

サイバー攻撃に関するリスクの記載率は米国で高く、日英においては半数程度にとどまる

日本では、【事業等のリスク】でサイバー攻撃に言及する企業は46%（1,526社）であった。業種別では、金融（除く銀行）において記載率が75%（57社）と最も高く、次いで情報通信・サービスその他が58%（528社）であった。これらの業種には、価値が高い顧客情報を預かっている企業が多く含まれており、サイバー攻撃を受けるリスクが相対的に高いものと思われる。

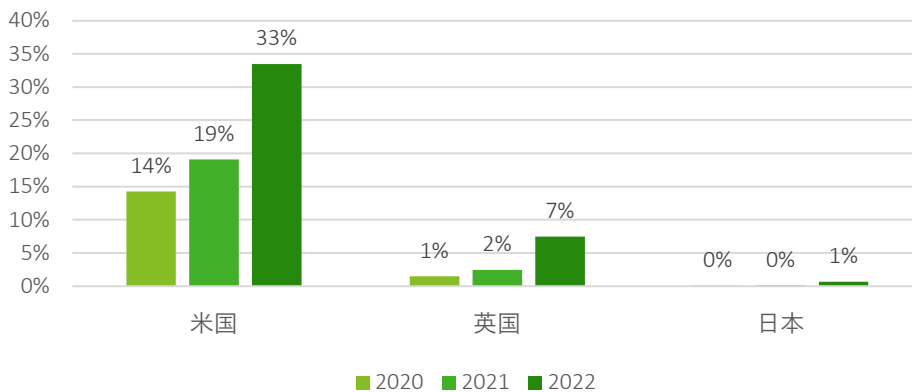
米国では、【Item1A Risk Factors】でサイバー攻撃に言及する企業が88%（2,990社）となり、日本の2倍近い割合である。日本では金融（除く銀行）などの一部の業種では記載割合が高いものの、所属企業の過半数がサイバー攻撃に関する記載をする業種は17業種のうち4業種にとどまっていた。一方で、米国では全ての業種において高い割合で言及されており、全体として記載率が高い。サイバー攻撃として、顧客情報等の盗取のみならず、事業継続を不可能にして身代金を要求するランサムウェアなどの攻撃が広まったことで、幅広い業種に対してサイバー攻撃リスクが高まっていることが考えられる。



図表22：サイバー攻撃記載割合（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
 米国【Item1A Risk Factors】
 英国【Strategic Report】または【Governance Report】
 日本【事業等のリスク】

米国では特にリスクが高いサイバー攻撃手法に踏み込んだ記載がされる

米国では、【Item 1A Risk Factors】の項目において、ランサムウェア（ransomware）の記載が2020年に486社（14%）、2021年に650社（19%）、2022年に1,141社（33%）と急増している。ランサムウェアとは、コンピュータ上のデータを暗号化して質に取り、これの解除のために金銭等を要求するプログラムのことである。2021年には、米国の大手石油パイプライン企業がランサムウェアによる攻撃を受けて事業が停止し、事業を再開するために攻撃者に対して440万ドル相当のビットコインを支払う事件があった。これにより、米国企業においてランサムウェアに対する脅威が広く認識され、これをリスクとして開示する企業の増加に繋がったと考えられる。一方で、日本で【事業等のリスク】でランサムウェアを記載する企業は2020年で3社（0%）、2021年で5社（0%）、2022年で22社（1%）と非常に少ない。



図表23：ランサムウェア記載割合（2020年決算、2021年決算、2022年決算）
 米国【Item1A Risk Factors】
 英国【Strategic Report】または【Governance Report】
 日本【事業等のリスク】

執筆者



神津 友武
パートナー
有限責任監査法人トーマツ
Deloitte Analytics
tomotake.kozu@tohatsu.co.jp



宮村 祐一
マネジャー
有限責任監査法人トーマツ
Deloitte Analytics
yuichi.miyamura@tohatsu.co.jp



岸 純也
有限責任監査法人トーマツ
Deloitte Analytics
junya.kishi@tohatsu.co.jp

有限責任監査法人トーマツ

Deloitte Analytics

〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL：03-6213-1000 FAX：03-6213-1005

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001